

議事（１）障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会
（第７回）における意見概要 （前回の議論の振り返り）

1. 部会概要

- (1) 日 時：平成 29 年 10 月 13 日（金） 15 時から 17 時まで
- (2) 場 所：新宿 NS ビル 3 階 NS 会議室 3－J
- (3) 議 事：(1) 前回の議論の振り返り
(2) 条例の名称の考え方について
(3) これまでの議論の整理について（第 2 回）
(4) その他

2. 委員からの主な意見

議事（１）「前回の議論の振り返りについて」

<主な意見>

- ・ 合理的配慮の提供の場面として、災害時も含むことを意識的に明記すべきではないか。
- ・ 理念等総則に障害者権利条約第 19 条（自立した社会生活及び地域社会への包容）を入れるべきではないか。
- ・ 合理的配慮の提供に関する事業者の負担を軽減するための助成金制度を設けると良い。
- ・ 区市町村の相談機関が都の紛争解決機関へ直接案件を諮れるようにすべき。
- ・ 国の議論の通り「障害」を機能障害と定義するのは理解できるが、難病や外見の形態障害が含まれるのか検討すべき。
- ・ （具体的基準が不明確な）間接差別・関連差別を「差別」に含めることによる混乱や委縮への配慮は必要だが、あくまで行政指導等（あつせん、勧告等）による実効性確保であれば、事業者はそこまで委縮しないのではないか。
- ・ 新潟市の条例のように、意思の表明が無い場合でも常識的な範囲で合理的配慮の提供を義務付けることが望ましいのではないか。
- ・ 事業者にとって、合理的配慮の提供の義務化に伴い、過重な負担の判断を求められることは難しい面がある。例えば、判断にバラつきが出ることも想定され、結果係争になり、事務的・費用的負担が大きくなることも考えられる。努力義務とすべきではないか。

議事（２）「条例の名称の考え方について」

「条例の名称の考え方」について（前回提示）

- 以下の考え方を参考に、本条例の名称の考え方について御意見を頂きたい。
 - 条例の主な内容「差別の解消」を踏まえた名称
＜例＞ 大阪府
「大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」
 - 条例の内容「障害者への理解促進」と「差別の解消」を踏まえた名称
＜例＞ 本検討部会の名称から引用
「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」
 - 条例の目的「共生社会の実現」を踏まえた名称
＜例＞ 熊本県
「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」

＜主な意見＞

- ・ 視覚障害者として、合理的配慮をしてもらうことで健常者と一緒に生きられるという視点を入れてほしい。
- ・ 地域社会の中で共に生きること、一人の人間である視点を入れてほしい。
- ・ 都民の理解促進のためにも、いろいろな観点を盛り込むよりもなるべくシンプルな名称が良いのではないか。例えば、(条例の内容を端的に示し、) 差別を無くすための条例等が良いと考える。
- ・ 差別を無くすために最も大切なことは相互理解であると考えている。その意味では２つめの考え方(条例の内容「障害者への理解促進」と「差別の解消」を踏まえた名称)が良いのではないか。

議事（３）「これまでの議論の整理について（第２回）」

（１）基本理念等

＜主な意見＞

- ・ 「共生社会」については、人間の多様性、差異の尊重という視点を含めて分かりやすく端的に示すことができると良い。
- ・ 区市町村との連携や地域間の格差是正等、区市町村との関係についても規定を設けると良いのではないか。
- ・ 条文の規定には馴染まない意見については、前文を設けて盛り込むと良いのではないか。

(2) 都民及び事業者の理解促進

<主な意見>

- ・ 責務規定としての都民と、紛争解決の仕組みの対象となる都民等では意味が異なるので、整理が必要ではないか。
- ・ 条例の効力の属地主義については、(様々なケース等を想定し) 精査する必要があるのではないか。

(3) 相談・紛争解決の仕組み

<主な意見>

- ・ あっせん等の権限行使にあたっての手続き的規定について、「必要な場合」等ではなく、「第三者機関の全会一致」等とするなど、(明確で公平な) 手続き面への配慮が必要。
- ・ 義務化による事業者の負担を軽減する意味でも、紛争解決機関がいかに中立的に関わることができるかが重要ではないか。例えば、研修や守秘義務等が必要ではないか。
- ・ 過重な負担という考え方は義務か努力義務かによって(厳しくなるなど) 変わるものではなく(事業者への負担の拡大は限定的である。)、事業者の理解促進という観点からも義務化が必要ではないか。
- ・ 権利条約は合理的配慮の提供を努力義務とする旨の規定はない。また、過重な負担の説明において、企業の機密情報を示さなければならないというようなものでもない。やや過度に不安を感じてしまっている面がある。
- ・ 現在の法の努力義務規定は、事業者にとってどうすればよいか不明確で曖昧な基準となっている。この辺りははっきりさせていく方が分かりやすいと考えることもできる。その場合は、普及啓発を通じて企業の不安を解消していくことも重要となる。
- ・ 事業者は対応のレベル感が分からないということもあり、いずれは義務とするにしても、段階を経て行うことが重要ではないか。
- ・ 合理的配慮は対話に基づくものであり、権利や義務といった考え方に馴染まない。努力義務とし、過重な負担の説明の部分のみを義務付ける等の考え方が適当である。
- ・ 事業者にとっては、将来の投資事案など経営判断に係る情報等を一般の人に開示はできず、過重な負担を説明することが難しい場合もある。一度努力義務として、将来に義務とするなどが適当ではないか。